

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 15日

上場会社名 トーソー株式会社

上場取引所

東京証券取引所 第2部

コード番号 5956

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.toso.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大槻 保人

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 山岸 裕一 TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,514	5.5	90	-	299	-
15年 9月中間期	9,009	4.4	93	-	269	-
16年 3月期	19,273		488		172	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	302	-	25.62
15年 9月中間期	234	-	19.85
16年 3月期	116		9.85

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 11,815,132 株 15年 9月中間期 11,825,887 株 16年 3月期 11,823,517 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	6.00

(注)16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	18,583	8,385	45.1	709.85
15年 9月中間期	19,243	8,395	43.6	710.08
16年 3月期	19,988	8,754	43.8	740.76

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 11,813,397 株 15年 9月中間期 11,823,930 株 16年 3月期 11,818,811 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 84,203 株 15年 9月中間期 73,670 株 16年 3月期 78,789 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,680	380	140	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 44 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,061,607		3,169,319		3,255,158	
受取手形	2,430,719		2,410,795		2,620,069	
売掛金	3,047,008		2,851,491		3,773,587	
たな卸資産	3,106,103		3,090,697		3,096,407	
繰延税金資産	242,962		176,938		150,228	
その他	435,774		375,182		466,430	
貸倒引当金	49,663		40,096		45,243	
流動資産合計	12,274,512	63.8	12,034,329	64.8	13,316,638	66.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,199,086		1,106,738		1,151,056	
機械及び装置	623,919		549,434		574,682	
土地	1,256,876		1,256,876		1,256,876	
建設仮勘定	13,557		3,844		58,977	
その他	567,320		560,604		513,590	
有形固定資産合計	3,660,760	19.0	3,477,498	18.7	3,555,182	17.8
無形固定資産	159,615	0.8	133,762	0.7	147,305	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	2,421,369		2,255,418		2,282,947	
繰延税金資産	305,719		236,824		232,938	
差入保証金	210,607		204,561		210,660	
その他	324,429		344,484		347,438	
貸倒引当金	113,561		103,286		104,734	
投資その他の資産合計	3,148,563	16.4	2,938,002	15.8	2,969,250	14.9
固定資産合計	6,968,940	36.2	6,549,263	35.2	6,671,738	33.4
資産合計	19,243,452	100.0	18,583,592	100.0	19,988,376	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,138,575		1,776,036		2,135,951	
買 掛 金	646,045		552,260		797,275	
短 期 借 入 金	3,580,000		3,936,000		3,878,000	
未 払 金	347,038		379,021		659,320	
未 払 法 人 税 等	49,014		54,509		58,657	
そ の 他	749,335		658,717		739,778	
流 動 負 債 合 計	7,510,009	39.0	7,356,544	39.6	8,268,983	41.4
固 定 負 債						
社 債	1,500,000		1,500,000		1,500,000	
長 期 借 入 金	1,038,000		600,000		660,000	
退 職 給 付 引 当 金	520,375		508,642		521,149	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192,650		150,150		199,100	
そ の 他	86,462		82,573		84,195	
固 定 負 債 合 計	3,337,487	17.4	2,841,365	15.3	2,964,444	14.8
負 債 合 計	10,847,497	56.4	10,197,910	54.9	11,233,427	56.2
(資本の部)						
資 本 金	1,170,000	6.1	1,170,000	6.3	1,170,000	5.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,344,858		1,344,858		1,344,858	
資 本 剰 余 金 合 計	1,344,858	7.0	1,344,858	7.2	1,344,858	6.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	292,500		292,500		292,500	
任 意 積 立 金	5,256,105		5,244,565		5,256,105	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	240,944		230,138		556,746	
利 益 剰 余 金 合 計	5,789,549	30.1	5,767,204	31.0	6,105,351	30.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110,943	0.5	125,951	0.7	155,426	0.8
自 己 株 式	19,395	0.1	22,331	0.1	20,687	0.1
資 本 合 計	8,395,955	43.6	8,385,682	45.1	8,754,948	43.8
負 債 ・ 資 本 合 計	19,243,452	100.0	18,583,592	100.0	19,988,376	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	9,009,969	100.0	8,514,344	100.0	19,273,266	100.0
売上原価	5,526,078	61.3	5,169,362	60.7	11,674,223	60.6
売上総利益	3,483,890	38.7	3,344,982	39.3	7,599,043	39.4
販売費及び一般管理費	3,577,809	39.7	3,435,671	40.4	7,110,290	36.9
営業利益又は営業損失()	93,919	1.0	90,689	1.1	488,753	2.5
営業外収益						
受取利息	464		303		825	
受取配当金	22,799		22,626		26,592	
その他の	43,360		38,981		87,247	
営業外収益計	66,624	0.7	61,910	0.7	114,665	0.6
営業外費用						
支払利息	27,337		27,110		54,709	
社債利息	5,569		6,659		12,201	
売上割引	88,130		64,647		160,784	
たな卸資産除却損	45,013		149,950		102,318	
社債発行費償却	10,500		-		10,500	
その他の	65,199		21,948		90,049	
営業外費用計	241,749	2.7	270,315	3.1	430,563	2.2
経常利益又は経常損失()	269,044	3.0	299,093	3.5	172,855	0.9
特別利益	-	-	6,192	0.1	60,077	0.3
特別損失	7,439	0.1	8,572	0.1	14,561	0.1
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益	276,483	3.1	301,473	3.5	218,371	1.1
法人税、住民税及び事業税	14,000	0.1	12,000	0.1	22,000	0.1
法人税等調整額	55,681	0.6	10,781	0.1	79,900	0.4
中間純損失()又は当期純利益	234,802	2.6	302,691	3.5	116,471	0.6
前期繰越利益	475,754		532,829		475,754	
自己株式処分差損	7		-		7	
中間配当額	-		-		35,471	
中間(当期)未処分利益	240,944		230,138		556,746	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 原則として時価法
 - (3) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
 - (4) 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 50年
機 械 及 び 装 置	2 ~ 15年
工 具 器 具 及 び 備 品	2 ~ 20年
(有形固定資産その他)	
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

なお、当中間会計期間は課税所得が発生しないため、住民税均等割額等所得に関連しない税額のみ計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		8,771,643 千円	9,020,814 千円	8,961,428 千円
2. 担保提供資産および対応債務				
(1) 担保提供資産				
(うち工場財団抵当)				
建物		584,284	542,397	562,505
		(574,754)	(533,590)	(553,353)
機械及び装置		58,314	48,580	52,351
		(58,314)	(48,580)	(52,351)
土地		1,019,245	1,019,245	1,019,245
		(948,655)	(948,655)	(948,655)
有形固定資産その他		32,739	30,302	31,432
		(32,739)	(30,302)	(31,432)
投資有価証券		184,000	203,280	240,200
		(-)	(-)	(-)
計		1,878,584 (1,614,464)	1,843,806 (1,561,129)	1,905,736 (1,585,793)
(2) 対応債務				
(うち工場財団抵当対応債務)				
短期借入金		3,198,000	3,382,000	3,396,000
		(2,664,000)	(3,006,000)	(2,990,000)
長期借入金		1,002,000	600,000	640,000
		(1,002,000)	(600,000)	(640,000)
保証債務		707,602	779,714	727,268
		(-)	(-)	(-)
計		4,907,602 (3,666,000)	4,761,714 (3,606,000)	4,763,268 (3,630,000)
3. 保証債務	下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。			
		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
	P.T.トソーインダ ストリー・インドネシア	394,937 千円	427,542 千円	349,899 千円
	株式会社ワドークリ エーティブ	312,665 千円	352,172 千円	377,369 千円
4. 受取手形割引高		7,893 千円	16,399 千円	5,990 千円

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		千円	千円	千円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	221,539	189,746	464,479
	無形固定資産	19,524	18,202	38,434
2. 営業外収益その他の主要項目	書籍販売収入	-	-	50,072
3. 営業外費用その他の主要項目	書籍販売原価	-	-	80,942
4. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	-	-	58,583